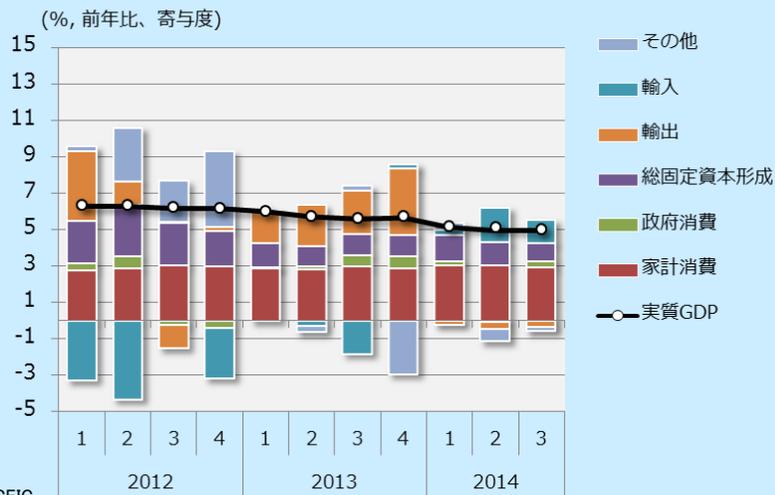


インドネシア：2014年7-9月期GDP

MRI Daily Economic Points
November 19, 2014

実質GDP成長率



政策金利と消費者物価



評価ポイント

今回の結果

- インドネシア中央統計局によると、7-9月期の実質GDPは、前年比+5.0%と前期(4-6月期、同+5.1%)よりやや鈍化し、5年ぶりの低い伸びとなった。既往の金融引き締めによる内需鈍化に加え、資源価格の低迷や、資源輸出規制を背景とした輸出低迷が成長率を押し下げた。
- GDPの6割弱を占める個人消費は、7-9月期前年比+5.4%と前期(同+5.6%)からやや鈍化。高金利の影響もあり、これまで好調を維持してきた自動車販売やオートバイ販売も、それぞれ台数ベースで前年比▲5.0%、▲0.9%と伸び悩んだ。
- 総固定資本形成(GDPの約3割弱)も、高金利を背景に、製造業をはじめ、建設、運輸・通信など幅広い業種で企業の設備投資が鈍ったことから、前年比+4.0%と前期(同+5.2%)より減速。
- 外需をみると、輸出の伸びは、資源輸出の低迷から前年比▲0.7%と、14年入り後、マイナスが続いている。輸入は、国内での資源加工促進政策による効果が徐々に波及していることもあり、加工資源の輸入が減少、前年比▲3.6%となった。

今後の見通し

- 新政権は、11月18日に財政赤字削減を目的に燃料補助金の3割削減に踏み切った。これを受け、インドネシア中銀は、先行きのインフレへの対応から、11月19日に再利上げを決定し、政策金利を7.5%から7.75%へ引き上げた。
- こうした中、インドネシアでは、当面、金融引き締めによる内需の鈍化と、資源輸出の低迷による輸出鈍化が続くと予想される。14年は5%前半の低成長となる。
- 15年入り後は、新政権が公約として掲げるインフラ投資増加などから、緩やかな回復に向かうものの、高金利の影響から、5%半ば程度の成長にとどまると予想する。
- 同国では、政権交代後、10月末にジョコ・ウィド新大統領による組閣が実施された。国会では連立与党の議席数が過半数を割り込み、政権基盤が脆弱な中、①連立与党からバランスよく閣僚を指名し、②閣僚の半数を民間出身者とするなどの特徴がみられる。しかし、過去の閣僚経験者は5人と、政策の実行能力は未知数な面も否めない。今後はインフラ投資進捗や、中長期的な経常赤字削減に向けた輸入代替と輸出競争力の強化が成長を左右するであろう。